

# 第51期 報告書

2007年1月1日から2007年12月31日まで



## 安全と安心の創造

### <経営理念>

人と自然の調和を図るとともに

安全と安心を技術で支え

社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、時代の流れとともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。

これからは、地域や国境を越えた「かけがえのない地球」に生きる人びとにとって、常に自然環境と調和した「持続可能な社会の発展」をめざすことを根底にした考え方が必要です。

わたしたちの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たしていくためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術に加え、創造的技術を社会に提供することにより、安全な社会、安心した人びとの暮らしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼グループCEO 田矢 盛之

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第51期（2007年1月1日から2007年12月31日まで）の報告書をお届けし、当期業績につきましてご報告させていただきます。ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

当期におきましては、公的機関の建設投資が引き続き厳しい状況で推移したことに加え、2007年6月に施行された改正建築基準法の影響等により民間

部門の建設投資が停滞したため、建設業界全体の契約金額は前年を下回りました。

このような営業環境の中、当社グループは「新中期経営計画」の初年度として防災分野と環境分野を中心に受注の拡大と収益力の向上に努めました。その結果、連結業績は期初の予想を上回り、増収増益を達成することができました。

当社は2007年に創立50周年を迎え、次の50年に向けて新たにスタートいたしました。株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2008年3月

代表取締役会長  
兼グループCEO

田矢 盛之

## 当期業績

### 営業利益・経常利益が5期連続の増益

#### — 当期業績の概況について —

##### 当社グループの連結業績

当期のポイントは、連結業績が期初の予想を上回り、増収増益を達成したことです。

連結売上高は、427.4億円（前期比8.4%増）と増収になり、期初の予想を3.7%上回りました。これには、前期より新たに連結子会社に加わった（株）ケー・シー・エスと応用アール・エム・エス（株）の2社が順調に推移するなど国内外のグループ各社が貢献しています。調査事業ではイスタンブール市の地震被害予測業務などの売上が寄与し、計測機器事業では地震計販売の大幅増加などが貢献しました。

損益については、グループ経営体制強化の効果により国内連結子会社が全社営業黒字化を達成し、海外の連結子会社もエネルギー・資源市場の活況を背景に好調を続けました。また、石油探査装置の製造販売を行っている海外の持分法適用関連会社もエネルギー市場の活況を背景に業績を大きく伸ばさせました。この結果、営業利益は20.1億円（同18.0%増）、経常利益は31.2億円（同22.0%増）、当期純利益は17.0億円（同17.0%増）と、いずれも2桁増益となりました。

##### 連結業績の推移

連結業績の推移を見ますと、営業利益と経常利益は2002年度を底として回復に転じ、2007年度まで5期連続の増益を達成しました。2006年度を最終年次とする前中期経営計画は、「収益力の増強」と「新時代のOYOの創造」を基本軸とし、収益力強化のために人的資源の活性化や不採算部門の清算などに取組みました。その効果によるグループ収益力の向上が5期連続の増益につながったと評価しています。

一方、建設公共事業の縮小トレンドという厳しい逆風を背景に売上高は2002年度から右肩下がりを続けてきましたが、2007年度は増収となり減収傾向に歯止めをかけることができました。イスタンブール市の地震被害調査業務の売上のほか、前期より国内連結子会社2社が加わったことなどが寄与しています。進行中の新中期経営計画は民間市場の開拓などによる売上の拡大を重視しており、その初年度に増収に転じることができたのは特筆すべきことと受けとめています。

## 財務ハイライト（連結）

### P/L, B/S

	2006年12月期	2007年12月期	増減比
売上	39,431百万円	42,744百万円	8.4%
営業利益	1,705百万円	2,013百万円	18.0%
当期純利益	2,558百万円	3,120百万円	22.0%
総資産	1,455百万円	1,702百万円	17.0%
純資産	68,193百万円	68,094百万円	△0.1%
純資産	55,977百万円	56,023百万円	0.1%

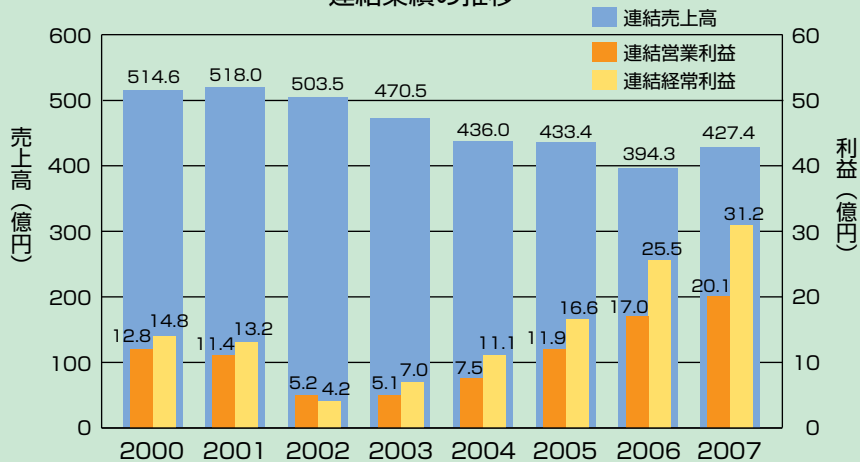
### 1株当たり投資指標

	2006年12月期	2007年12月期	増減
当期純利益	49.41円	58.88円	9.47円
期末発行済株式数**	15.00円	12.50円	△2.50円
	1,887.63円	1,924.31円	36.68円
	29,077千株	28,501千株	△575千株

\*期中平均株式数を用いて算定 \*\*自己株式を除く

	2006年12月期	2007年12月期	増減
研究開発費	975百万円	1,096百万円	121百万円
設備償却	540百万円	494百万円	△46百万円
投資費	790百万円	785百万円	△5百万円

### 連結業績の推移



## 中期経営計画の取り組み

### 5つの基本戦略を推進

当社グループは当期から5つの基本戦略で構成される  
中期経営計画に取り組んでいます。

#### グループ統轄組織の充実

グループ経営の強化を図るために、まず経営体制を明確にいたしました。既にお知らせしていますように、当期からは代表取締役会長がグループCEO（グループの経営全般に対する総責任者）、代表取締役社長がCOO（応用地質単体の経営・業務執行に関わる最高責任者）、代表取締役副社長がCFO（グループの財務政策に関わる総責任

者）とする経営体制で取り組んでまいりました。

さらに、グループ経営を実践する組織としてグループ統轄本部を設置しました。この体制の下で、グループ内のコミュニケーションとグループ間の連携を強化し、内部統制構築の支援などを行ってまいりました。この結果、国内グループ会社は、全社営業黒字を達成し、連結業績を押し上げることができました。

### 中期経営計画の基本戦略

#### <基本方針>

- グループの総合化
- グループ各社の専門化 — 専門性の明確化 —

#### <基本戦略>

- グループ統轄組織の充実
- 民間市場の開拓・拡大
- 事業拡大に向けた多面的な取り組み
- グループ内知的資源の活用体制整備
- 研究開発の活性化

## 民間市場の拡大・開拓

従来の民間向けサービスは、土壌汚染浄化事業が高いウェイトを占めていましたが、今後は防災分野の拡大を図ります。その第一弾として、地震防災分野において、緊急地震速報の総合サービスを開始しました。このサービスの特徴は、安定した通信環境で予想震度・到達時間を確実にお知らせすることができ、対象地の地盤状況に応じて震度を補正して表示することが可能なことです。さらに、地震災害時のリスクを把握し、緊急地震速報の活用方法をサポートするなどの総合サービスを民間企業を中心に提供いたします。

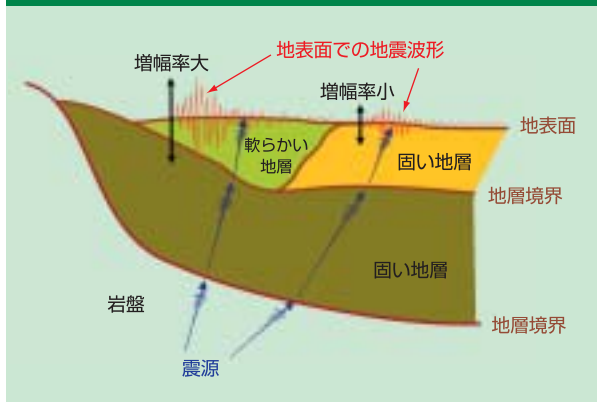
また、現在は多くの国内大手建設会社が海外に進出していますが、近年、そのような企業から現地の地質に関するコンサルティングの引き合いが増えていきます。これは、海外の建設事業において、地質に係わる問題が顕在化してきているためであり、当社は新しい組織をつくり、このビジネスチャンスに対応いたします。

## 事業拡大に向けた多面的な取り組み

民間市場の拡大・開拓のために、当社グループは、得意分野である地震防災分野において、地盤増幅率などの地盤情報の提供を中心として、不動産やセキュリティ関連企業との連携を進めています。そして、これらの連携によって、市場、顧客の幅の拡大を目指してまいります。

なお、地盤増幅率とは地盤の固さによって揺れが大きくなる割合のことです。例えば、緊急地震速報受信機に設置箇所の地盤増幅率を設定すると、地盤状況を反映したより適正な震度表示が可能になります。

### 地盤増幅率とは？



## 中期経営計画の取り組み

### グループ内知的資源の 活用体制整備

中期経営計画では、地盤情報をはじめとするグループ内の知的資源を活用するため、データベースの構築を掲げています。計画の初年度である当期においては、データベースを構築するた

めの準備組織を設置し、事業計画立案などの活動を開始しました。

また、ビジネスで活用できるデータベース構築を目指して、パイロット事業を立ち上げることにいたしました。パイロット事業としては先ほど説明した緊急地震速報サービス向けの地盤情報のデータベースに着手しています。

## OYOグループの提案する緊急地震速報システム





## 研究開発の活性化

研究開発については、計測機器事業を中心に活性化に努めています。セキュリティ分野では、地下レーダーのようなマイクロ波の技術をコアとした商品開発に取り組んでいます。その一例が「マイクロディテクター」で、小型のセンサーにより周辺の人の動きを検

知して無線で連絡するシステムです。このシステムは背後から人の侵入を把握できるため、顧客として警察などを対象としています。

地震計分野では、微小モニタリング用の地震計「クロノス」を開発中で、本年秋の完成を予定しています。これは海底地震観測分野への販売を計画しています。

## 開発商品の紹介（計測機器事業）

### セキュリティー分野

地下レーダーをコア技術とした商品開発。



#### マイクロディテクター

小型センサーで人の動きを検知し、無線で通報。背後から来る人間を検知。

### 地震計分野

新たな市場展開を目指して、微小モニタリング用、強震観測用の商品開発。



#### クロノス

開発中のブロードバンドセンサー。微小モニタリングで海底地震観測に期待。

## トピックス

# Topics

### 創立50周年で記念出版

2007年の最大のトピックスは、応用地質が創立50周年を迎えたことです。記念事業としては、記念配当に始まり、記念出版、記念式典と記念展示会の開催、記念展示室の開設などを行いました。

特に、記念出版については、当社と地質調査業界の活動を広く認識してい

ただくことを目的として、「それでもピサの斜塔は倒れない」という図書を出版いたしました。この本の特徴は、一般の方々が興味を持っていただけるテーマで、分かりやすい内容になっていることです。



## 「ぶるる」がグッドデザイン賞を受賞

当社グループの応用地震計測が製造販売している耐震実験教材「ぶるる」が、グッドデザイン賞を受賞しました。「ぶるる」は、子供からお年寄りまで、また市民から政治家までの地震防災活動を誘導する体感型実験教材です。



地震関連イベントで実演している「木造ぶるる」

TPOに応じて楽しく学べる様々な教材を開発しており、国内で啓発・教育活動に広く活用されています。

## 岐阜大学に寄附講座を開設

当社は昨年10月、岐阜大学に寄附講座として「地盤構造物保全学講座」を開設しました。寄附講座の件数費や研究経費など運営費は当社の寄付金で賄われます。寄附講座開設の狙いは、OYOの技術を発信・普及することです。

この講座では、構造物のアセットマネジメントに関する技術を研究するとともに、国土マネジメント分野の研究開発を推進し、人材を育成・発掘することを目指しています。

## コンプライアンス経営の強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底が企業の社会的責任と認識し、関係法令・規則の遵守を更に浸透させるため、グループ内の内部監査体制を強化しています。すでに制定している「応用地質企業行動指針・コンプライアンスマニュアル」に従い、役職員一人一人の高い倫理観の醸成と社会的良

識を持った責任ある行動を目指して、社内教育に注力しています。

金融商品取引法により、2008年4月から内部統制ルール（日本版SOX法）が導入され、上場会社は内部統制報告書とその監査報告書の提出を義務付けられます。これに対応し、当社グループは実効性の高い内部統制の仕組みを構築いたします。

## 連結貸借対照表

(2007年12月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>38,796</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,318</b>
現金及び預金	15,000	支払手形及び買掛金	559
受取手形及び売掛金	2,107	調査未払金	1,699
調査未収金	6,508	短期借入金	185
有価証券	3,798	未払法人税等	329
未成調査支出金	6,775	未成調査受入金	1,168
その他のたな卸資産	2,932	賞与引当金	318
繰延税金資産	609	受注損失引当金	4
その他の	1,112	その他	3,052
貸倒引当金	△49	<b>固定負債</b>	<b>4,752</b>
<b>固定資産</b>	<b>29,298</b>	長期借入金	8
<b>有形固定資産</b>	<b>13,325</b>	退職給付引当金	3,254
建物及び構築物	5,595	繰延税金負債	605
機械装置及び運搬具	756	再評価に係る繰延税金負債	706
工具器具及び備品	266	その他	177
土地	6,697	<b>負債合計</b>	<b>12,071</b>
建設仮勘定	9	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>752</b>	<b>株主資本</b>	<b>57,956</b>
ソフトウェア	201	資本金	16,174
のれん	441	資本剰余金	16,523
その他	109	利益剰余金	29,282
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,220</b>	自己株式	△4,023
投資有価証券	10,747	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△3,110</b>
長期貸付金	18	その他有価証券評価差額金	456
投資不動産	472	土地再評価差額金	△2,658
繰延税金資産	827	為替換算調整勘定	△908
その他の	3,222	<b>少数株主持分</b>	<b>1,176</b>
貸倒引当金	△67	<b>純資産合計</b>	<b>56,023</b>
<b>資産合計</b>	<b>68,094</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>68,094</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
調 査 収 入	32,827	
機 器 売 上 高	9,916	42,744
売 上 原 価		
完 成 調 査 原 価	23,007	
機 器 売 上 原 価	6,335	29,343
売 上 総 利 益		13,400
販売費及び一般管理費		11,386
営 業 利 益		2,013
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	271	
受 取 配 当 金	99	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	550	
そ の 他	297	1,218
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
株 式 オ プ シ ョ ン 評 価 損	32	
そ の 他	69	111
経 常 利 益		3,120
特 別 利 益		
持 分 変 動 益	136	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	94	
そ の 他	10	241
特 別 損 失		
過 年 度 人 件 費	254	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	200	
そ の 他	47	502
税金等調整前当期純利益		2,859
法人税・住民税及び事業税	909	
法 人 税 等 調 整 額	139	1,049
少 数 株 主 利 益		107
当 期 純 利 益		1,702

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年12月31日残高	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△290		△290
剰余金の配当（中間配当額）			△144		△144
当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				△939	△939
自己株式の処分			△28	123	94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,238	△816	422
2007年12月31日残高	16,174	16,523	29,282	△4,023	57,956

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日残高	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△290
剰余金の配当（中間配当額）						△144
当期純利益						1,702
自己株式の取得						△939
自己株式の処分						94
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△335	—	△127	△462	86	△376
連結会計年度中の変動額合計	△335	—	△127	△462	86	46
2007年12月31日残高	456	△2,658	△908	△3,110	1,176	56,023

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,859	短期借入金/長期借入金の返済による支出	△515
減価償却費	785	短期借入金の借入による収入	504
売上債権の増加額	△135	自己株式の取得による支出	△939
たな卸資産の増加額	△421	自己株式の売却による収入	94
営業資産の増加額	△360	親会社による配当金の支払額	△435
営業負債の増加額	555	その他	△20
未成調査支出金の増加額	△89	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310
その他	△1,562		
小計	1,630	IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△91
利息及び配当金の受取額	375		
利息の支払額	△9	V 現金及び現金同等物の減少額	△205
法人税等の支払額	△975		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021	VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券/投資有価証券の取得による支出	△3,124	VII 現金及び現金同等物の期末残高	16,720
有価証券/投資有価証券の売却による収入	3,463		
持分法適用会社の株式取得による支出	△334		
短期貸付けによる支出	△593		
貸付金の回収による収入	603		
有形無形固定資産の取得による支出	△513		
その他	675		
投資活動によるキャッシュ・フロー	175		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 事業の種類別セグメント情報

(2007年1月1日から2007年12月31日まで)

### 1.事業区分

区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、 環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計 測機器、海上音波探査装置、 地下レーダー、地震観測用計測機器、 セキュリティ機器等

### 2.受注状況

(単位：百万円)

区分	受注高	受注残高
調査事業	35,969	21,996
計測機器事業	13,099	6,285
合計	49,069	28,281

### 3.売上実績

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,827	9,916	42,744	—	42,744
(2) セグメント間の内部売上高	—	729	729	(729)	—
計	32,827	10,645	43,473	(729)	42,744
営業費用	31,669	9,827	41,496	(766)	40,730
営業利益	1,158	818	1,976	37	2,013

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表（単体）

（2007年12月31日現在）

（単位：百万円）

（資産の部）		（負債の部）	
科 目	金額	科 目	金額
<b>流動資産</b>	<b>26,007</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,765</b>
現金及び預金	7,530	調査未払金	1,255
受取手形	241	買掛金	56
調査未収金	4,893	短期借入金	0
売掛金	522	未払金	715
有価証券	3,773	未払法人税等	180
未成調査支出金	5,549	未払消費税等	124
その他のたな卸資産	1,123	未払消費税	350
前払費用	834	未成調査受入金	756
繰延税金資産	56	賞与引当金	98
短期貸付金	353	その他の	228
貸倒引当金	1,063	<b>固定負債</b>	<b>3,644</b>
	81	長期借入金	1
	△15	退職給付引当金	2,876
<b>固定資産</b>	<b>33,733</b>	再評価に係る繰延税金負債	706
<b>有形固定資産</b>	<b>10,215</b>	その他の	59
建物	4,646	<b>負債合計</b>	<b>7,410</b>
構築物	144		
機械装置	386	<b>（純資産の部）</b>	
車両運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>54,533</b>
工具器具及び備品	38	資本金	16,174
土地	4,991	資本剰余金	15,905
建設仮勘定	8	資本準備金	15,905
<b>無形固定資産</b>	<b>199</b>	利益剰余金	26,476
電話加入権	38	利益準備金	488
ソフトウェア	160	その他利益剰余金	25,987
その他の	0	別途積立金	24,807
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,318</b>	繰越利益剰余金	1,180
投資有価証券	7,528	<b>自己株式</b>	<b>△4,023</b>
関係会社株	11,844	評価・換算差額等	△2,202
出資金	7	その他有価証券評価差額金	455
長期貸付金	24	土地再評価差額金	△2,658
長期性預金	1,500	<b>純資産合計</b>	<b>52,330</b>
投資不動産	472	<b>負債純資産合計</b>	<b>59,741</b>
長期前払費用	20		
繰延税金資産	838		
差入保証金	516		
その他の	576		
貸倒引当金	△9		
<b>資産合計</b>	<b>59,741</b>		

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 損益計算書（単体）

（2007年1月1日から2007年12月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売 上 高		
調査取入	22,812	
機器売上高	1,437	24,249
売 上 原 価		
完成調査原価	16,668	
機器売上原価	1,125	17,794
売 上 総 利 益		6,455
販売費及び一般管理費		5,941
営 業 利 益		514
営 業 外 収 益		
受取利息	130	
受取配当金	380	
保険・配当金収入	84	
その他	163	758
営 業 外 費 用		
支払利息	0	
株式オプション評価損	32	
その他	54	88
経 常 利 益		1,184
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	80	
その他	12	93
特 別 損 失		
過年度人件費	254	
投資有価証券評価損	199	
その他	44	497
税引前当期純利益		780
法人税・住民税及び事業税		403
法人税等調整額		△74
当 期 純 利 益		451

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

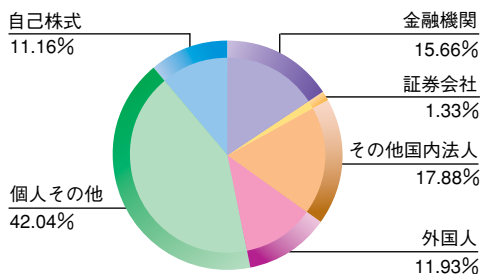
## 株式の状況

(2007年12月31日現在)

1. 発行可能株式総数 ・ ・ ・ ・ ・ 120,000,000株
2. 発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 32,082,573株  
(うち自己株式 3,580,581株)
3. 株主数 ・ ・ ・ ・ ・ 9,100名  
(うち単元株主数 8,007名)
4. 大株主

株 主 名	所有株式数	出資比率
深田淳夫	3,012千株	9.39%
財団法人 深田地質研究所	2,948千株	9.19%
応用地質従業員持株会	1,263千株	3.94%
株式会社 みずほコーポレート銀行	920千株	2.87%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	822千株	2.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	719千株	2.24%
陶山たま	576千株	1.80%
株式会社 三菱東京UFJ銀行	550千株	1.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	531千株	1.66%
日本生命保険相互会社	527千株	1.64%

### 5. 所有者別株式分布



# 会社概要

(2008年3月26日現在)

## 会社の概要

社名/応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)

設立/1957年(昭和32年)5月2日

資本金/161億7,460万円

従業員/1,079名(2007年12月31日現在)

株式市場/東京証券取引所市場第一部

事業内容/1.道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務

2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

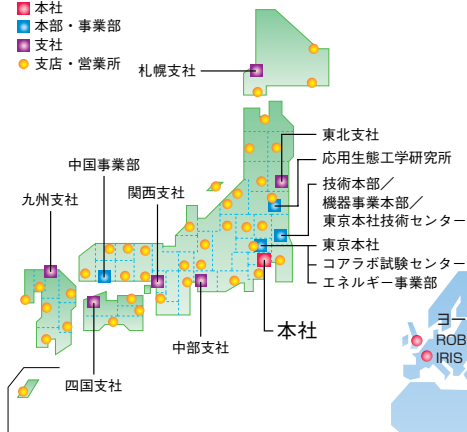
3.環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売

5.各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所(2008年4月1日予定)

- 本社
- 本部・事業部
- 支社
- 支店・営業所



連結子会社 26社(国内13、海外13)

持分法適用会社 17社(国内2、海外15)

連結従業員数 2,028名

## 役員

代表取締役会長兼グループCEO	田 矢 盛之
代表取締役社長兼COO	間 宮 清
代表取締役副社長兼CFO	大 坊 直史
取締役副社長	成 田 賢
取締役	小 林 克彦
取締役兼専務執行役員	岩 崎 恒明
取締役兼常務執行役員	殿 内 啓司
取締役兼常務執行役員	平 田 啓一
取締役兼常務執行役員	兼 森 孝
取締役兼常務執行役員	河 野 啓三
常勤監査役	鈴 木 楯夫
常勤監査役	石 北 俊彦
監査役	篠 澤 和夫
監査役	齋 藤 俊二
常務執行役員	佐 々 木 和彦
常務執行役員	河 本 光司
常務執行役員	馬 場 千児
執行役員	澁 木 雅良
執行役員	吉 長 健二
執行役員	曾 根 好徳
執行役員	吉 岡 正
執行役員	重 信 純
執行役員	田 中 晃
執行役員	堂 元 史博
執行役員	南 部 光広
執行役員	佐 藤 謙司
執行役員	平 松 晋一

\* 執行役員は4月1日就任予定



## 株主メモ

- 事業年度／毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会／毎年3月下旬
- 剰余金の配当受領株主確定日／期末配当12月31日  
中間配当 6月30日
- 公告の方法／電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
- 単元株式数／100株
- 株主名簿管理人／東京証券代行株式会社
- 同事務取扱場所／〒100-0004  
東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）  
東京証券代行株式会社 本店  
郵便物ご送付先：〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号  
お問い合わせ先：☎0120-49-7009
- 同取次所／中央三井信託銀行本店および  
全国各支店（コンサルプラザ除く）
- 単元未満株式の買取請求および買増請求／  
単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人において受付けております。  
なお、買増請求につきましては12月31日および6月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。
- 株券喪失登録／  
株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。

応用地質に関するお問い合わせは  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811（代表）

応用地質株式会社 経営企画本部

●インターネットホームページ： <http://www.oyo.co.jp/> ●電子メール： [prosgight@oyonet.oyo.co.jp](mailto:prosgight@oyonet.oyo.co.jp)